

福山市家庭向け創エネ・蓄エネ設備導入事業実績書

1 申請者情報等

申請者名※1				
工事実績	設置箇所	☐ 建物（既存） ・ ☐ 建物（新築） ・ ☐ 建物以外		
	施工業者名※2			
	着手日	年 月 日	完成日	年 月 日
支払い方法	☐ 現金 ・ ☐ 振込 ・ ☐ ローン ・ ☐ クレジット ・ ☐ その他			
（PPA・リースの場合） 契約期間	年 月 日から 年 月 日まで （ 年 か月間）			
※1…PPAモデル・リースなど申請者が法人の場合は、申請者名の欄に法人名、代表職名（代表取締役など）及び代表者名を記載してください。 ※2…工事請負契約書の相手方を記載してください。				

2 事業概要 太陽光発電設備及び蓄電池

〔経費概要及び補助金額の計算〕（⇒ここに記載した内容が確認できる「領収書の写し」を添付してください。）			
太陽光発電設備	補助対象経費（設備費＋工事費等）※3		円（税抜）
蓄電池	補助対象経費（設備費＋工事費等）※4	(A)	円（税抜）
共通	補助対象外経費※5		円（税抜）
	消費税及び地方消費税		円
合計			円（税込）
※3…要綱別表2に掲げる経費であって、太陽光発電設備の設置に係るものに限られます。値引きがある場合、 区分ごとに値引きを反映した金額 で記載してください。 ※4…要綱別表2に掲げる経費であって、蓄電池の設置に係るものに限られます。太陽光発電設備等のパワーコンディショナーが蓄電システムのパワーコンディショナーと一体型（ハイブリッド）の場合、当該パワーコンディショナーに係る補助対象経費は蓄電池側に計上してください。 値引きがある場合は、 区分ごとに値引きを反映した金額 で記載してください。 ※5…要綱別表2に掲げる経費以外の経費は、補助対象経費に含めることはできません。 （補助対象外経費の例）「長期保証料」、「申請手数料」、「既存設備撤去工事」、「既存設備廃棄処分費用」など また、要綱別表2に掲げる経費以外の経費が含まれるかどうか判別のつかない経費は、補助対象経費に含めることができません。 （補助対象外経費の例）「諸経費」、「雑費」など			
太陽光発電設備	最大出力（小数点以下を切捨て）※6	(B)	k W
	補助金の額※7		円
蓄電池	価格（補助対象経費）／kWh※8	(C)	円／k W h
	☐ 目標価格（家庭用蓄電池：12.5万円/kWh〔工事費込み・税抜き〕）以下の蓄電システム※9である ☐ 目標価格を超えるものの、複数者からの見積りを取得した（複数者の見積りを添付する） ☐ 目標価格を超えるものの、目標価格以下での調達可否を確認した（申立書を添付する）		
	補助金の額（千円未満切捨て）※10		円
	※6…【太陽光電池モジュール公称最大出力合計】と【パワーコンディショナー定格出力合計】のいずれか低い値を記載してください。（小数点以下を切捨て） ※7…(B)が5kW以下の場合、【(B)×105,000円】で算出してください。(B)が5kWを超える場合、【525,000円】を記載してください（5kW×105,000円）。 ただし、上記計算結果と補助金交付予定額を比べて、上記計算結果が上回る場合は、補助金交付予定額を記載してください。 ※8…【(A)÷(蓄電池の蓄電容量)】で算出してください（円未満切上げ）。 家庭用蓄電池の場合：155,000円/kWhが上限になります。 ※9…(C)と目標価格を比べて、(C)の方が低ければ、「目標価格以下の蓄電システム」に該当します（工事費込み・税抜き）。 ※10…【(A)×1／3】で算出してください。		

3 交付申請時からの変更（変更等承認申請を必要とする変更を除く）

変更の有無※11	☐ 変更有 ・ ☐ 変更無	
変更の内容※12	変更前	変更後
※11…「福山市事業者向け創エネ・蓄エネ・省エネ設備導入等補助金交付申請書（様式第1号）」及び「福山市事業者向け創エネ・蓄エネ・省エネ設備導入事業計画変更承認申請書（様式第9号）」に記載された事業内容等からの変更（要綱第8条に基づく変更等承認申請を必要とする変更を除く）があれば、「変更有」の口をチェック又は塗りつぶし（■）にしてください。 ※12…「変更有」を選択した場合、変更内容を記載してください。		